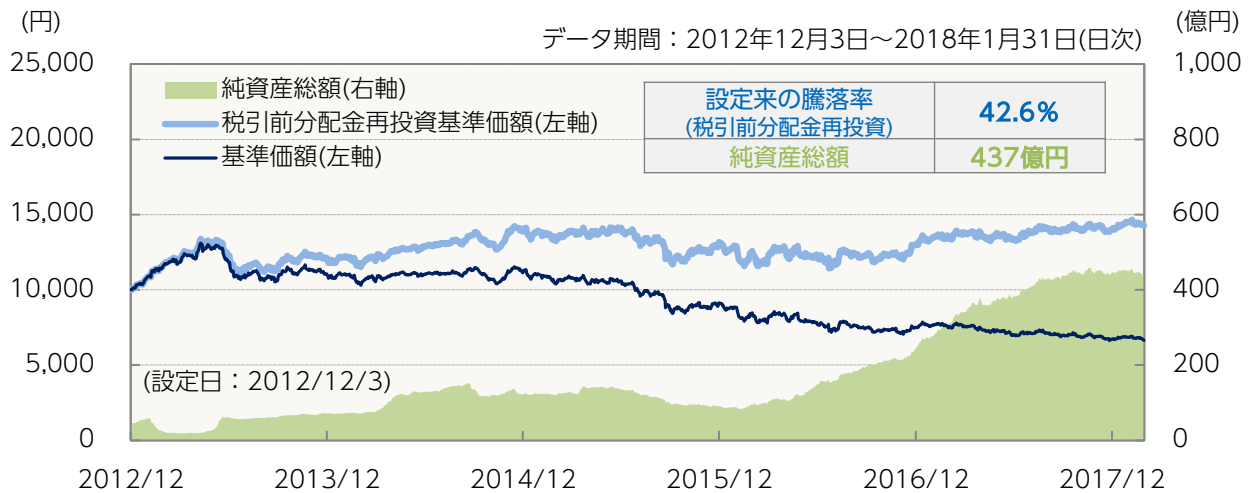


## ニッセイオーストラリア利回り資産ファンド(毎月決算型) 愛称：豪州力 運用状況と投資環境について

- ファンドのトータルリターンを示す税引前分配金再投資基準価額はファンド設定来で42.6%の上昇(2018年1月31日現在)。
- 相対的な割安感と堅調な企業業績を背景に、オーストラリア株式は更なる上昇が期待される。豪ドル/米ドルレートは2016年以降底堅い値動きに転じている。

### 運用状況について(2018年1月31日現在)

#### <設定来の基準価額等の推移>



#### <分配の推移(1万口当り、税引前)>

第56期	2017年7月	120円
第57期	2017年8月	120円
第58期	2017年9月	90円
第59期	2017年10月	90円
第60期	2017年11月	90円
第61期	2017年12月	90円
第62期	2018年1月	90円
直近1年間累計		1,290円
設定来累計額		6,870円

#### <基準価額の変動要因>

		直近1年間 累計	設定来
債券要因	価格要因	- 20円	- 9円
	利子要因	148円	1,156円
株式要因	価格要因	107円	1,726円
	配当要因	177円	1,328円
為替要因		125円	134円
その他(信託報酬等)		- 137円	- 821円
小計		400円	3,515円
分配金(1万口当り、税引前)		- 1,290円	- 6,870円
合計		- 890円	- 3,355円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。基準価額の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。債券要因、株式要因および為替要因は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

## 更なる上昇が期待されるオーストラリア株式

2017年以降のオーストラリア株式市場は、2017年9月頃までは情報技術セクターが主導した世界的な株高に出遅れる展開が続いたものの、10月以降は株価の急回復が進みました。代表的な株価指数であるS&P/ASX200指数は2018年1月末現在6,037.68ポイントと節目となる6,000ポイントを超えており、2008年1月以来の高水準となっています。

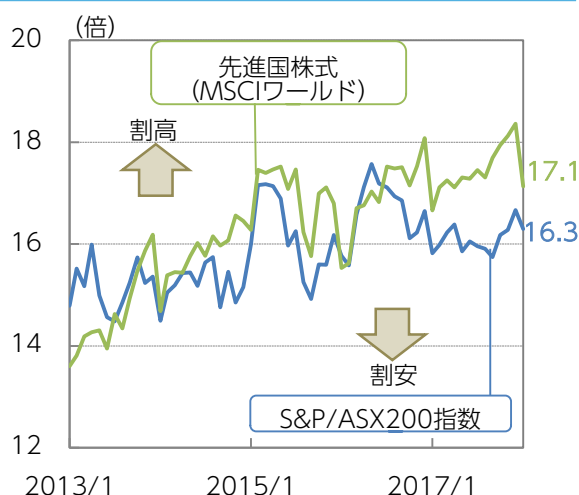
2017年以降、オーストラリア株式は出遅れに伴って先進国株式とのバリュエーション格差が拡大しました。2018年1月末時点のオーストラリア株式の予想PER(株価収益率)は16.3倍と先進国株式の17.1倍に対して割安な水準にあります。一方で、オーストラリアの企業業績は2008年のリーマンショック時の落ち込みから回復を続けており、今後も拡大が見込まれています。相対的な割安感と堅調な企業業績を背景に、オーストラリア株式は更なる上昇が期待されます。

### <オーストラリア株式 株価指数の推移>



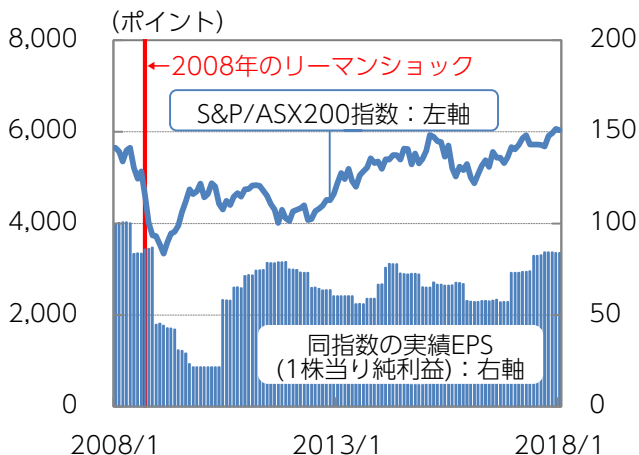
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2013年1月末～2018年1月末(月次)

### <予想PERの推移>



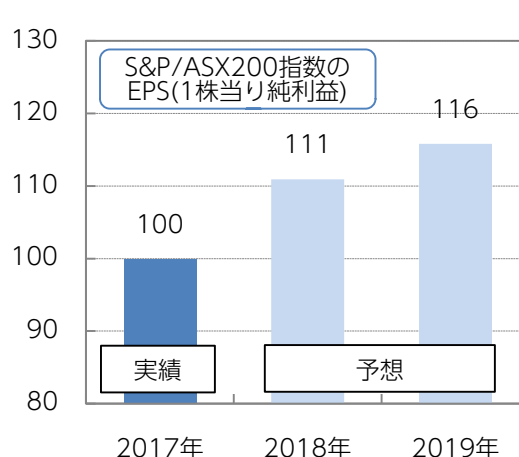
出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2013年1月末～2018年1月末(月次)

### <企業業績と株価指数の推移>



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2008年1月末～2018年1月末(月次) 実績EPSは2008年1月末を100として指数化

### <企業業績の予想>



出所)ブルームバークのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 2017年を100として指数化 予想はブルームバークが集計したアナリスト予想平均値(2018年2月現在)

## オーストラリア高配当株式の良好なパフォーマンス

株式投資というと株価の変動に注目が集まりがちですが、高配当株式への投資では配当による収益寄与がパフォーマンスを下支えすることが期待されます。

実際に、オーストラリア高配当株式の株価指数のトータルリターンの内訳をみると、中長期的には配当収益が大きく貢献していることがわかります。

### <トータルリターンの内訳>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 オーストラリア高配当株式：S&P/ASX Dividend Opportunities指数(税引前配当込み)、世界高配当株式：MSCI World High Dividend Yield(税引前配当込み)  
 ※S&P/ASX Dividend Opportunities指数は高配当50銘柄から構成され、構成銘柄は銘柄分散、業種分散、流動性等を考慮して決定されます。

## 豪ドル相場の動向

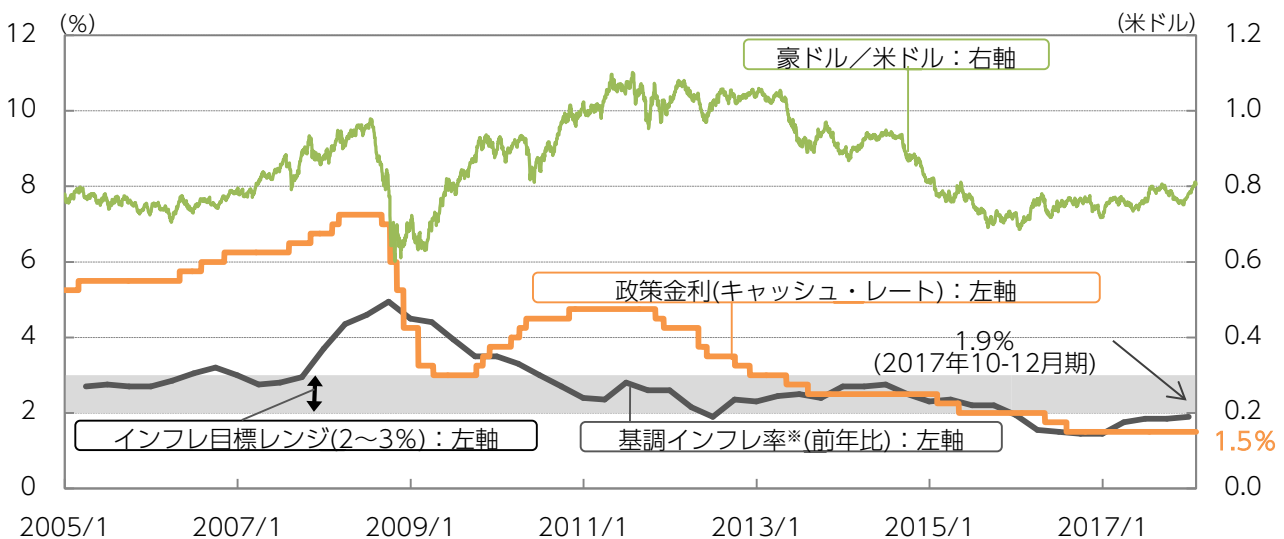
豪ドル/円レートは、基軸通貨の米ドルを軸に「①米ドル/円レート」と「②豪ドル/米ドルレート」の掛け算によって決まります。こうした為替レートの計算方法をクロスレートと呼びます。

豪ドル/米ドルレートは2016年以降底堅い値動きに転じています。2016年以降は、米ドル/円レートの上昇をうけて豪ドル/円レートも上昇傾向にあります。



## 政策金利、基調インフレ率と為替レートの推移

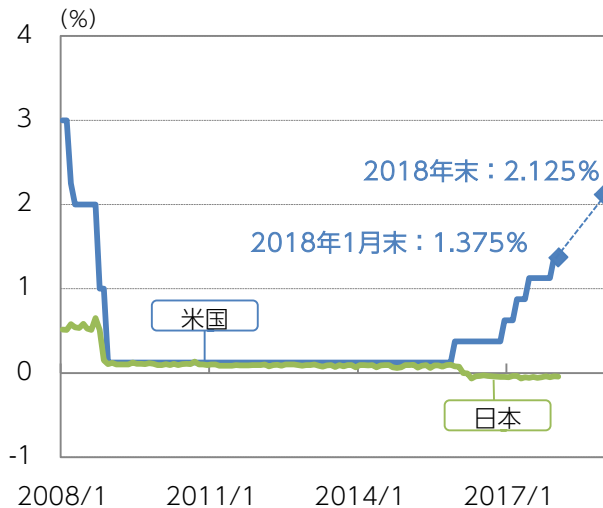
RBA(豪州準備銀行)は2011年11月以降継続的に政策金利を引き下げてきました。このような金融緩和が豪ドルの下落要因となってきましたが、2016年9月の決定会合以降、政策金利は据え置かれています。



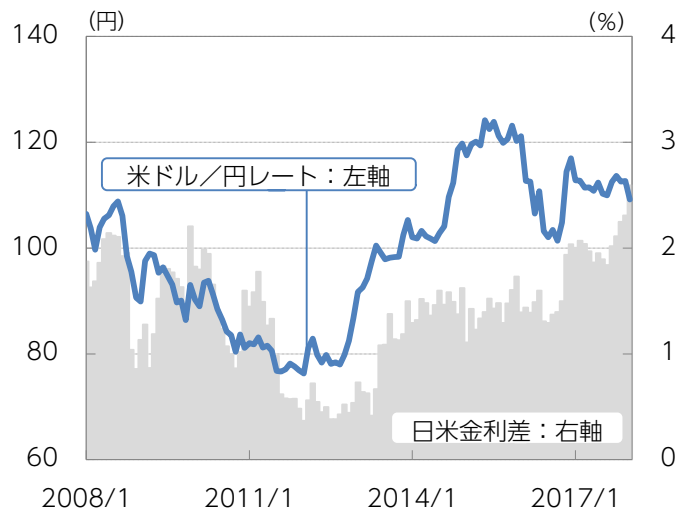
## 日米短期金利と米ドル／円レートの推移

米ドル／円レートは日米金利差の動きに連動する傾向があり、今後、日米金利差の拡大が円安・米ドル高要因になると考えられます。

<日米短期金利の推移>

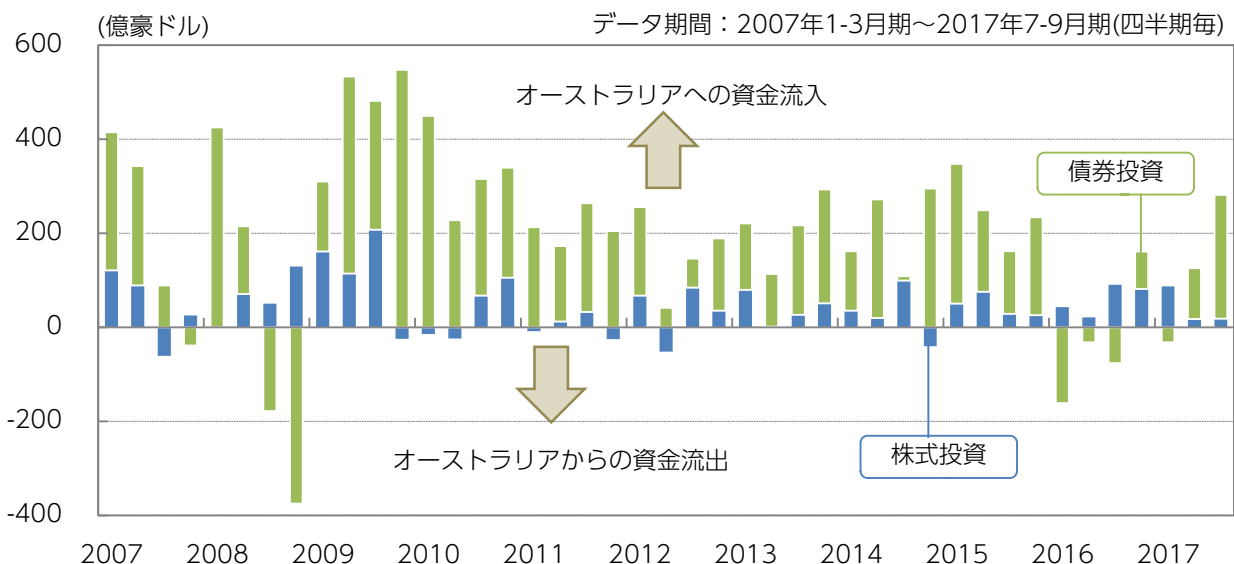


<日米金利差と米ドル／円レートの推移>



出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間：2008年1月末～2018年1月末(月次)  
 米国短期金利：FFレート誘導目標、2008年12月末以降は誘導目標レンジの中央値を表記 2018年末はFOMC委員の予想中央値(2017年12月時点) 日本：無担保コール翌日物 日米金利差は米国5年国債利回りー日本5年国債利回り

## <ご参考>海外投資家のオーストラリアへの証券投資



出所)オーストラリア統計局のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成



## <ご参考> 投資開始時期別の税引前分配金込み基準価額の変動要因

債券価格要因、株式価格要因や為替要因の寄与は投資開始時期によりまちまちですが、投資期間が長くなるほど債券利子要因、株式配当要因によるプラスが大きくなっていることがわかります。

投資開始時期	投資開始時点の基準価額	2018年1月末までの基準価額の増減額	2018年1月末までの分配金累計額(1万口当り、税引前)	2018年1月末までの税引前分配金込み基準価額の増減額	変動要因(累積)						2018年1月末までの税引前分配金込み基準価額の騰落率
					債券要因		株式要因		為替要因	その他(信託報酬等)	
					価格要因	利子要因	価格要因	配当要因			
2012年12月末	10,594円	- 3,949円	6,870円	2,921円	12円	1,138円	1,623円	1,291円	- 352円	- 791円	27.6%
2013年3月末	12,114円	- 5,469円	6,630円	1,161円	48円	1,062円	925円	1,188円	- 1,304円	- 758円	9.6%
2013年6月末	10,868円	- 4,223円	6,330円	2,107円	94円	980円	1,167円	1,115円	- 470円	- 780円	19.4%
2013年9月末	11,063円	- 4,418円	6,030円	1,612円	84円	906円	765円	1,014円	- 431円	- 726円	14.6%
2013年12月末	10,985円	- 4,340円	5,730円	1,390円	130円	835円	875円	947円	- 711円	- 687円	12.7%
2014年3月末	10,926円	- 4,281円	5,370円	1,089円	96円	767円	904円	855円	- 916円	- 617円	10.0%
2014年6月末	11,029円	- 4,384円	5,010円	626円	3円	697円	632円	790円	- 943円	- 552円	5.7%
2014年9月末	10,636円	- 3,991円	4,650円	659円	12円	628円	735円	701円	- 915円	- 502円	6.2%
2014年12月末	11,058円	- 4,413円	4,290円	- 123円	- 103円	562円	452円	644円	- 1,230円	- 447円	- 1.1%
2015年3月末	10,506円	- 3,861円	3,930円	69円	- 187円	500円	159円	545円	- 547円	- 401円	0.7%
2015年6月末	9,951円	- 3,306円	3,570円	264円	- 44円	439円	487円	503円	- 765円	- 356円	2.7%
2015年9月末	8,456円	- 1,811円	3,210円	1,399円	- 92円	384円	760円	424円	255円	- 332円	16.5%
2015年12月末	8,849円	- 2,204円	2,850円	646円	- 40円	334円	383円	385円	- 135円	- 281円	7.3%
2016年3月末	8,380円	- 1,735円	2,490円	755円	- 69円	287円	449円	306円	40円	- 258円	9.0%
2016年6月末	7,330円	- 685円	2,130円	1,445円	- 136円	243円	353円	268円	962円	- 246円	19.7%
2016年9月末	7,243円	- 598円	1,770円	1,172円	- 146円	202円	176円	207円	937円	- 205円	16.2%
2016年12月末	7,574円	- 929円	1,410円	481円	- 9円	163円	22円	177円	279円	- 150円	6.4%
2017年3月末	7,523円	- 878円	1,050円	172円	- 29円	122円	- 76円	119円	145円	- 109円	2.3%
2017年6月末	7,170円	- 525円	690円	165円	- 36円	85円	- 28円	91円	127円	- 74円	2.3%
2017年9月末	6,899円	- 254円	360円	106円	- 4円	48円	129円	30円	- 55円	- 42円	1.5%

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金込み基準価額は基準価額に分配金(税引前)を加算したものです。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。基準価額の変動要因は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。債券要因、株式要因および為替要因は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

## ファンドの特色

- ①豪ドル建ての多様な利回り資産に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
  - ②「債券」と「株式・リート等」への投資比率は概ね均等とすることを基本とします。
  - ③原則として、毎月28日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

	株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
不動産投資信託(リート)投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度(税制・建築規制等)の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
	流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

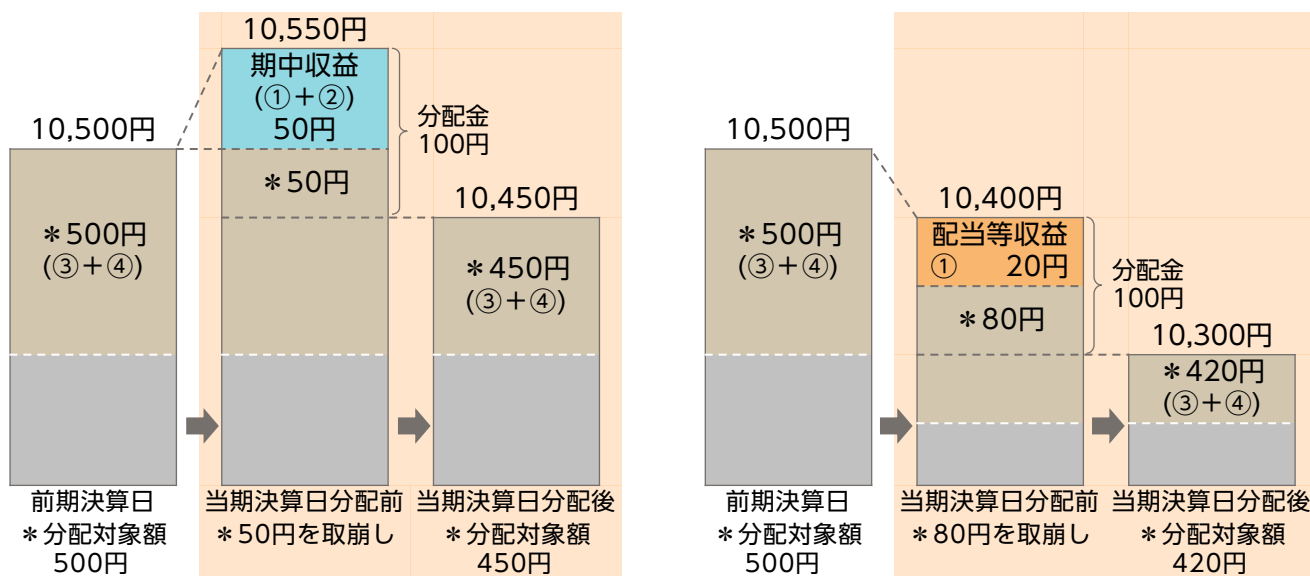


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

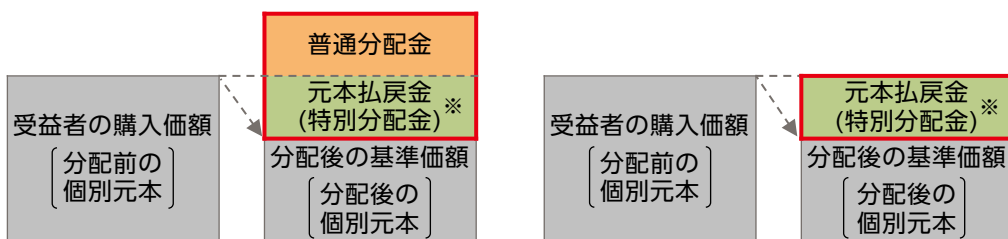
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

⚠ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.24%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.134%(税抜1.05%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	年率0.5508%(税抜0.51%) ● 指定投資信託証券に各50%(基本投資比率)で投資した場合の料率です。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に <b>年率1.6848%(税抜1.56%)</b> 程度をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。  
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ひろぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくT T証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第24号	○			
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行		○	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

**ご留意いただきたい事項**

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
みずほ信託銀行株式会社	